



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大証・名証(第2部)
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)大畑 忠 TEL (0776)38-8002
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,447	△7.9	1,309	21.7	1,471	12.7	811	10.3
22年3月期	40,675	△9.0	1,075	268.6	1,306	246.3	735	—

(注) 包括利益 23年3月期 690百万円(△33.3%) 22年3月期 1,034百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	39 32	— —	3.5	3.5	3.5
22年3月期	35 65	— —	3.2	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 79百万円 22年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,774	23,893	59.0	1,138 35
22年3月期	44,006	26,792	52.5	1,120 10

(参考) 自己資本 23年3月期 23,478百万円 22年3月期 23,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,569	△689	△658	7,570
22年3月期	2,769	△712	△600	8,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	— —	7 50	— —	7 50	15 00	309	42.1	1.4
23年3月期	— —	7 50	— —	7 50	15 00	309	38.2	1.3
24年3月期(予想)	— —	7 50	— —	7 50	15 00		38.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,000	0.7	330	△3.5	430	3.6	330	25.5	16	00
通期	38,000	1.5	1,200	△8.3	1,350	△8.2	800	△1.4	38	79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名） 除外 1社（社名）株式会社八木熊

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	20,688,425株	22年3月期	20,688,425株
23年3月期	64,208株	22年3月期	60,294株
23年3月期	20,626,723株	22年3月期	20,629,714株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,040	1.5	939	55.0	1,132	38.9	571	121.2
22年3月期	34,513	△10.5	606	—	815	—	258	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	27 69	— —
22年3月期	12 52	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,523	21,949	58.5	1,064 24
22年3月期	37,206	21,763	58.5	1,055 00

(参考) 自己資本 23年3月期 21,949百万円 22年3月期 21,763百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと考えられますので記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(リース取引関係)	P. 24
(金融商品関係)	P. 25
(有価証券関係)	P. 29
(退職給付関係)	P. 31
(税効果会計関係)	P. 33
(賃貸等不動産関係)	P. 34
(セグメント情報等)	P. 34
(関連当事者情報)	P. 38
(1株当たり情報)	P. 40
(重要な後発事象)	P. 40
5. その他	P. 41
役員の異動	P. 41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内総生産の約6割を占める個人消費および公共投資は低迷しましたが、民間企業による在庫投資や設備投資の持ち直し並びに政府の緊急経済対策などの効果により、実質経済成長率は3期振りにプラスに転じた模様です。とは言え、引き続き雇用情勢に大きな改善は見られず、また、今年3月に発生した東日本大震災により、回復の兆しが見られたアジア・EU向け輸出、個人消費、並びに企業収益の何れにも翌連結会計年度には影響の出ることが懸念されています。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税や住宅版エコポイント等住宅取得促進政策の浸透もあり、新設住宅着工は、戸数819千戸(前年度比+5.6%)、床面積73,876千㎡(前年度比+9.0%)となり、昭和39年度以来45年振りに着工戸数が800千戸を割り込んだ前連結会計年度に比べ、小幅ながら回復しています。

このような環境下、当社グループでは一丸となって、子会社を含む事業推進態勢の強化に取り組む一方、新規生産技術や環境配慮型製品を中心とする新製品の開発に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高374億47百万円(前期比7.9%減)、営業利益13億9百万円(同21.7%増)、経常利益14億71百万円(同12.7%増)、当期純利益8億11百万円(同10.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度より株式会社八木熊を連結子会社から除外しております。前連結会計年度の連結業績から同社の業績を除外して試算した連結業績と、当連結会計年度の連結業績との比較は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成23年3月期)	37,447	1,309	1,471	811
前連結会計年度 (平成22年3月期) [株式会社八木熊を除く]	37,161	923	1,148	735
増減額	286	386	323	76
増減率	0.8%	41.8%	28.2%	10.3%

部門別の売上状況は、以下のとおりであります。

A. 建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、282億57百万円(前期比0.1%減)で、売上高全体では75.5%を占めました。

うち外装建材は、66億54百万円(同2.6%増)でした。窯業系外装材・樹脂系耐候性外装材が伸び悩みましたが、外装下地材・外装用通気部材は堅調な伸びを示しました。

内装建材は、99億7百万円(同7.6%増)でした。特に、断熱材・浴室用パネルが好調に推移し、売上増加に寄与しました。

床関連材は、75億58百万円(同11.3%減)でした。乾式遮音二重床システム・OAフロアが伸び悩みましたが、床支持具は順調に推移しました。

システム建材は、41億39百万円(同2.0%増)でした。木粉入り樹脂建材・リフォーム用システム建材が好調に推移しました。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上は、89億11百万円(前期比0.02%減)で、売上高全体の23.8%を占めました。精密化工品は低調に推移しましたが、窓枠は住宅版エコポイント等の影響を受け、売上を伸ばすことができました。

また、産業資材部門における受注残高は当連結会計年度末5億56百万円であり、当部門の月平均製品売上高の0.9ヶ月分に相当しております。

C. その他部門

その他部門の売上は、2億78百万円(前期比92.0%減)で、売上高全体の0.7%を占めました。

(個別業績)

当社の個別業績につきましては、売上高は350億40百万円(前期比1.5%増)となり、利益面では、販売製品の収益管理並びに技術改善等による原価管理を徹底したことにより、営業利益9億39百万円(同55.0%増)、経常利益11億32百万円(同38.9%増)、当期純利益5億71百万円(同121.2%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、当面、東日本大震災による影響が懸念される状況にあります。翌連結会計年度(平成23年度)の後半におきましては、生産活動の回復に伴う景気の持ち直しも期待されますが、電力供給の制約や部品供給網の建て直しの遅れによる下振れリスク、雇用情勢の更なる悪化懸念等、不透明な状況が続くものと予想されます。

また、当社グループが軸足を置く住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数に回復傾向が見られるものの、引き続き低水準で推移するものと思われ、製品のデフレ傾向や原油価格上昇の影響等、収益環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境下、平成24年3月期は、連結ベースで売上高380億円、経常利益13億50百万円、当期純利益8億円を予想しております。

③ 中期経営計画の進捗状況

当社グループでは、平成20年度に第二次中期経営計画をスタートさせ、平成22年度に終了いたしました。

第二次中期経営計画におきましては、化学に立脚したより高い付加価値を創造する開発型メーカーを目指すとともに、売上高経常利益率の向上を目標として設定し、これを達成すべく以下の5つの基本戦略を設定いたしました。

- ① 既存事業における選択と集中
- ② フクビ絶対主義の具体化による競争力強化と付加価値の増大
- ③ 徹底したコストダウン、ローコストオペレーションの推進
- ④ 中・長期開発体制の強化
- ⑤ 人材育成・活性化

第二次中期経営計画の3カ年は、急激な外部環境の変化への対応を迫られた期間とも言え、緊急収益対策を最優先に実施したことから、各戦略の効果が未発現のものもありましたが、他企業からの事業承継やアライアンス等一定の成果を上げることができました。

しかしながら、売上高経常利益率の向上につきましては、計画策定時には想定もしていなかった経営

環境・経済情勢の激変により目標とは大きく乖離する結果となりました。

平成23年度からスタートする第三次中期経営計画におきましては、各基本戦略を確実に実施し、収益体質の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、当連結会計年度より株式会社八木熊を連結子会社から除外した影響等もあり、前連結会計年度末に比べ42億32百万円(9.6%)減少し、397億74百万円となりました。主な減少要因としましては、流動資産では、現金及び預金が11億77百万円減少したことにより、11億83百万円(4.0%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が10億8百万円減少し、また、繰延税金資産が10億57百万円減少するなど、30億49百万円(21.5%)の減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円(7.7%)減少し、158億81百万円となりました。主な負債の増減は、流動負債では、未払法人税等が3億71百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が8億1百万円増加し、5億35百万円(3.7%)の増加となりました。固定負債では、役員退職慰労引当金が14億24百万円減少するなど、18億68百万円(69.5%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億99百万円(10.8%)減少し、238億93百万円となりました。その主な減少要因としましては、連結子会社の異動等により、少数株主持分が32億71百万円(88.7%)減少したことです。株主資本合計は、利益剰余金が5億1百万円増加し、237億16百万円となりました。この結果、自己資本は234億78百万円となり、自己資本比率は59.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、11億77百万円(13.5%)減少し、75億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億8百万円、減価償却費12億61百万円および仕入債務の増加9億97百万円などの収入に対し、売上債権の増加7億28百万円、役員退職慰労引当金の減少8億60百万円および棚卸資産の増加1億46百万円などの支出により、合計15億69百万円の収入となりました。前期比では12億00百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出5億64百万円などにより、合計で6億89百万円の支出となり、前期比では23百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加89百万円の収入に対し、配当金の支払額3億9百万円などの支出により、合計6億58百万円の支出となりました。前期比では58百万円支出が増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	45.9%	49.5%	50.8%	52.5%	59.0%
時価ベースの自己資本比率	26.0%	23.0%	12.3%	16.6%	20.4%
債務償還年数	3.9年	0.6年	0.4年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.6	84.1	107.8	144.7	163.6

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

債務償還年数＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、当初予定通り1株当たり15円(うち中間配当7.5円)とさせていただきます。

次期につきましても、事業環境を考え1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)の配当予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く察知し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

A 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改正並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

B. 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格へ転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、中東情勢の不安等から原油価格が高騰しており、今後のナフサ価格（米ドル建）および米ドル相場の動向を注視しております。

C. 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、極力大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めています。販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D. 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があることを認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発・生産工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

E. 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今年3月に発生した東日本大震災を契機に、改めて現状の大規模自然災害に対する事業継続管理（BCM）の見直しを図り、その強化に努めてまいります。

F. 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。これら法令等の改変は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、引き続きリスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団等は、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社6社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビバビュール工業㈱、関連会社エアサイクルホーム会津㈱は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。また、関連会社エアサイクルホーム新福島㈱は現在当社と取引が無いため、記載から除いております。

建築資材 …当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング㈱、エアサイクルホームシステム㈱、FUKUVI USA, INC.、リフォジュール㈱(4社いずれも連結子会社)、㈱八木熊(持分法非適用関連会社)、タイフクビ㈱(持分法適用関連会社)が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング㈱、FUKUVI USA, INC.、タイフクビ㈱に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム㈱、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

産業資材 …当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。

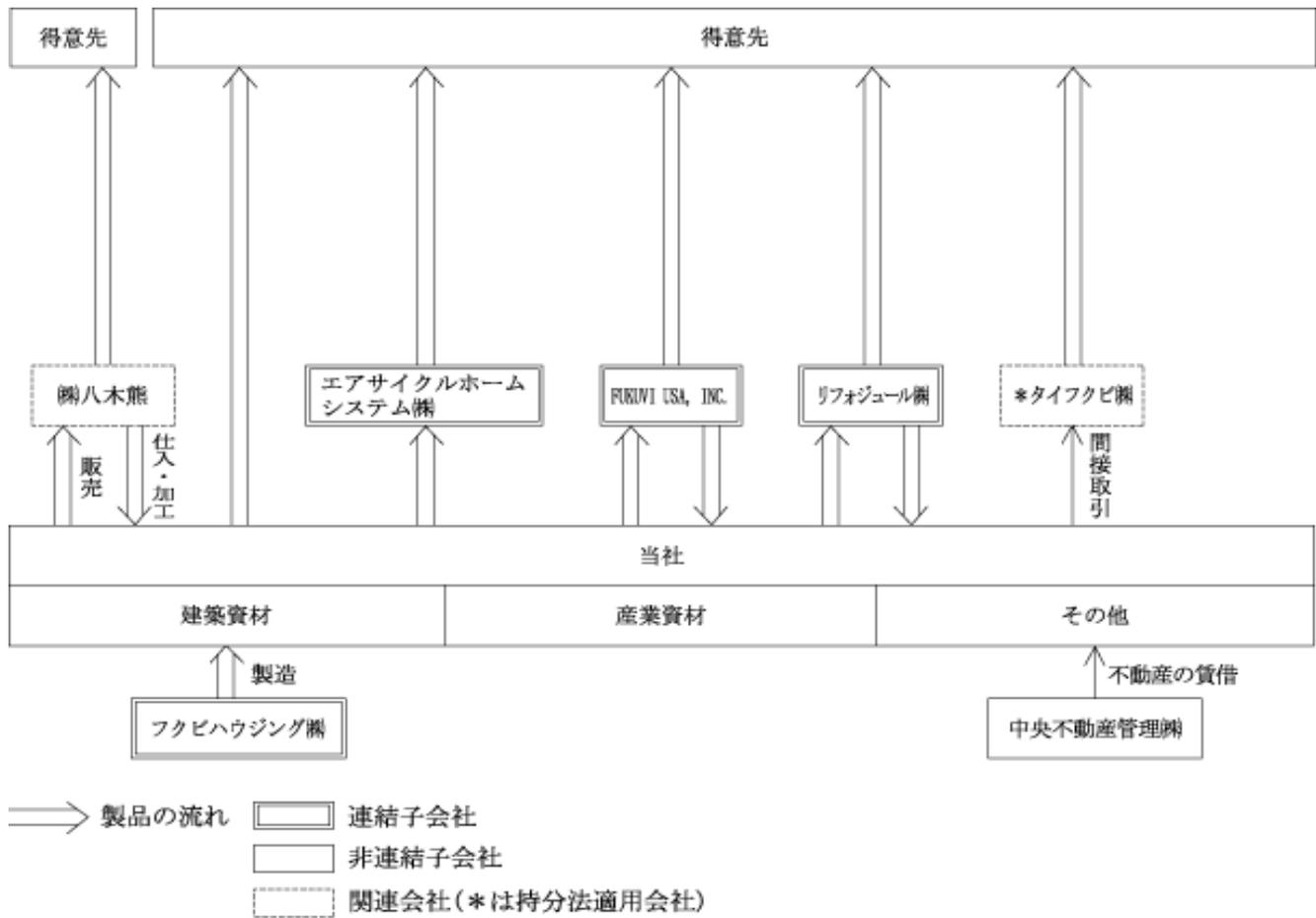
当社及びリフォジュール㈱、FUKUVI USA, INC.(2社ともに連結子会社)、㈱八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

販売については商社、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

その他 …当部門においては、AC等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理㈱(非連結子会社)から施設を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。㈱八木熊(持分法非適用関連会社)は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 平成22年4月1日において、リフォジュール株式会社は当社の連結子会社であった株式会社メルツエンを吸収合併いたしました。
2. 株式会社八木熊に対する当社の支配力消失のため、平成22年4月1日において、同社を連結子会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型メーカー」という経営理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成23年度より3カ年の第三次中期経営計画をスタートさせ、計画終了年度である平成26年3月期の売上高に対する経常利益率を6%と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化の中にあって、持続的に企業価値を増大させるために、平成23年4月をスタートとする第三次中期経営計画を策定しました。

第三次中期経営計画では二つの長期経営ビジョンを掲げ、これを実現すべく7つの基本戦略を設定いたしました。

<長期経営ビジョン>

「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」

「企業経営を通じて、環境共生型社会形成に貢献する」

<基本戦略の概要>

- ① 当社グループにとっての成長分野を定めて、利益率の高いビジネスモデルを構築する。
- ② 当社グループにおける不採算分野を明確にし、事業の方向性を見極め健全な姿へと脱却する。
- ③ 競争力のある新たな要素技術を開発・確立し、高付加価値製品群を創出する。
- ④ バイオマス活用技術を確立し、将来の事業の核となる分野に成長させる。
- ⑤ 中国市場進出を足掛かりに、今後の海外展開における進出地域、事業領域を見極める。
- ⑥ インフラにおける成長阻害要因を浮き彫りにし、戦略的基盤を整える。
- ⑦ IFRS導入に伴う決算財務報告態勢並びに経営管理態勢を再構築する。

第三次中計策定後の3月11日に、東日本大震災が発生いたしました。日本及び世界経済の先行きが今まで以上に見通せない状況となっており、今後新たな経営課題が浮かび上がってくる可能性もありますが、現段階では、上記基本戦略の確実な実施にグループ一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,747	7,570
受取手形及び売掛金	15,004	14,775
商品及び製品	3,059	2,750
仕掛品	657	719
原材料及び貯蔵品	974	984
未収入金	917	1,056
繰延税金資産	444	735
その他	94	91
貸倒引当金	△53	△19
流動資産合計	29,843	28,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,039	3,628
機械装置及び運搬具（純額）	1,823	1,437
工具、器具及び備品（純額）	368	265
土地	2,304	1,861
リース資産（純額）	119	233
建設仮勘定	27	247
有形固定資産合計	※1 8,679	※1 7,671
無形固定資産	449	321
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,754	※2 2,166
長期前払費用	39	11
前払年金費用	343	491
繰延税金資産	1,311	254
その他	624	229
貸倒引当金	△36	△30
投資その他の資産合計	5,035	3,121
固定資産合計	14,163	11,114
資産合計	44,006	39,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,587	12,387
短期借入金	178	251
1年内返済予定の長期借入金	400	200
未払金	131	174
未払法人税等	424	52
未払費用	752	934
賞与引当金	509	503
役員賞与引当金	4	—
その他	543	562
流動負債合計	14,527	15,063
固定負債		
長期借入金	342	100
リース債務	300	361
長期未払金	228	132
退職給付引当金	215	35
役員退職慰労引当金	1,602	178
環境対策引当金	—	12
固定負債合計	2,686	819
負債合計	17,213	15,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,542	20,043
自己株式	△31	△33
株主資本合計	23,216	23,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	30
為替換算調整勘定	△214	△268
その他の包括利益累計額合計	△110	△238
少数株主持分	3,687	415
純資産合計	26,792	23,893
負債純資産合計	44,006	39,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,675	37,447
売上原価	30,567	27,952
売上総利益	10,108	9,495
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,032	※1, ※2 8,186
営業利益	1,075	1,309
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	35	41
固定資産賃貸料	20	23
為替差益	1	—
持分法による投資利益	125	79
その他	188	172
営業外収益合計	378	316
営業外費用		
支払利息	19	10
為替差損	5	1
その他	124	144
営業外費用合計	148	154
経常利益	1,306	1,471
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	44	0
貸倒引当金戻入額	1	0
償却債権取立益	0	0
棚卸資産受贈益	152	—
固定資産受贈益	11	—
保険差益	—	101
特別利益合計	207	102
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※3 24	※3 51
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券評価損	27	0
役員退職慰労金	0	140
貸倒損失	67	—
環境対策費	—	25
特別修繕費	—	47
特別損失合計	122	265
税金等調整前当期純利益	1,391	1,308
法人税、住民税及び事業税	472	80
法人税等調整額	98	394
法人税等合計	570	474
少数株主損益調整前当期純利益	—	834
少数株主利益	85	23
当期純利益	735	811

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△74
為替換算調整勘定	—	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	—	△144
包括利益	—	690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	683
少数株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
前期末残高	19,014	19,542
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△309
当期純利益	735	811
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	528	501
当期末残高	19,542	20,043
自己株式		
前期末残高	△30	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分		0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△31	△33
株主資本合計		
前期末残高	22,689	23,216
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△309
当期純利益	735	811
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分		0
当期変動額合計	527	500
当期末残高	23,216	23,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△74
当期変動額合計	255	△74
当期末残高	104	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	△171	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△54
当期変動額合計	△43	△54
当期末残高	△214	△268
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△322	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	△128
当期変動額合計	212	△128
当期末残高	△110	△238
少数株主持分		
前期末残高	3,579	3,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	△3,271
当期変動額合計	108	△3,271
当期末残高	3,687	415
純資産合計		
前期末残高	25,946	26,792
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△309
当期純利益	735	811
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	△3,400
当期変動額合計	847	△2,899
当期末残高	26,792	23,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,391	1,308
減価償却費	1,497	1,261
負ののれん償却額	3	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△860
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	12
長期未払金の増減額(△は減少)	△110	△96
受取利息及び受取配当金	△44	△43
支払利息	19	10
為替差損益(△は益)	△1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	1
投資有価証券評価損益(△は益)	27	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	24	51
保険差益	—	△101
売上債権の増減額(△は増加)	143	△728
たな卸資産の増減額(△は増加)	573	△146
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,022	997
持分法による投資損益(△は益)	△125	△79
その他	468	△88
小計	2,911	1,557
利息及び配当金の受取額	82	106
利息の支払額	△21	△11
保険金の受取額	—	312
法人税等の支払額	△204	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△633	△564
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△176	—
投資有価証券の売却による収入	152	1
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△6	—
その他	△50	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90	89
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△94	△133
少数株主への配当金の支払額	△7	△3
配当金の支払額	△208	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,461	196
現金及び現金同等物の期首残高	7,286	8,747
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	1,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,747	※1 7,570

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…………… 4社 {エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、
リフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC. }

(株)八木熊については、同社に対する当社の支配力消失のため、また、(株)メルツエンについては、リフォジュール(株)に吸収合併されたことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社…………… 2社 {中央不動産管理(株)、フクビバビュー工業(株)}

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社…………… 1社 {タイフクビ(株)}

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

(株)八木熊、エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるタイフクビ(株)は、決算日が連結決算日と異なり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、当連結会計年度末におきましては、親会社において、退職給付引当金の借方残高(491百万円)を前払年金費用に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1) 持分法に関する会計基準等

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 棚卸資産の評価方法

当連結会計年度より、棚卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)の評価基準及び評価方法を先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これは、システムの見直しを実施したことを契機に、棚卸資産の評価をより迅速かつ適正に実施して月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためによるものであります。この変更に伴う影響は軽微であります。

(5) 環境対策引当金の設定

当連結会計年度より、環境対策引当金を計上する方法を採用しております。これは、今後発生の見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上したこと及び金額的な重要性が増したことによるものであります。これにより、税金等調整前当期純利益は、25百万円減少しております。

表示方法の変更

(1) 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">29,871百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">28,571百万円</div>
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 260百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 270百万円
3. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,688千株	3. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,688千株
4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社 及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 60千株	4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社 及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 64千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛費	2,112百万円	広告宣伝費	337百万円	役員報酬及び従業員給与手当	2,360百万円	従業員賞与引当金繰入額	626百万円	退職給付費用	187百万円	減価償却費	311百万円	賃借料	684百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛費	2,095百万円	広告宣伝費	293百万円	役員報酬・従業員給与手当	2,029百万円	従業員賞与引当金繰入額	493百万円	退職給付費用	117百万円	減価償却費	269百万円	賃借料	617百万円
運賃諸掛費	2,112百万円																												
広告宣伝費	337百万円																												
役員報酬及び従業員給与手当	2,360百万円																												
従業員賞与引当金繰入額	626百万円																												
退職給付費用	187百万円																												
減価償却費	311百万円																												
賃借料	684百万円																												
運賃諸掛費	2,095百万円																												
広告宣伝費	293百万円																												
役員報酬・従業員給与手当	2,029百万円																												
従業員賞与引当金繰入額	493百万円																												
退職給付費用	117百万円																												
減価償却費	269百万円																												
賃借料	617百万円																												
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">953百万円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">944百万円</p>																												
<p>※3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具及び備品	13百万円	その他	2百万円	計	24百万円	<p>※3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	4百万円	計	51百万円												
機械装置及び運搬具	10百万円																												
工具器具及び備品	13百万円																												
その他	2百万円																												
計	24百万円																												
構築物	36百万円																												
機械装置及び運搬具	12百万円																												
その他	4百万円																												
計	51百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	947	百万円
少数株主に係る包括利益	87	〃
計	1,034	百万円

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	255	百万円
為替換算評価額	6	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	〃
計	213	百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	57	4	—	60

(注) 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	83	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60	4	1	64

(注) 1. 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,747百万円 現金及び現金同等物 8,747百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,570百万円 現金及び現金同等物 7,570百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 447百万円 減価償却累計額相当額 350百万円 期末残高相当額 97百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 419百万円 減価償却累計額相当額 377百万円 期末残高相当額 42百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 40百万円 合計 97百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30百万円 1年超 11百万円 合計 41百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 79百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 55百万円 支払利息相当額 2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、またヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、またその内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年半後であります。なお、全てが、固定金利であるため金利の変動リスクはありません。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,747	8,747	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,004	15,004	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	20	20	—
② その他有価証券	2,313	2,313	—
資産計	26,084	26,084	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,587	11,587	—
(2) 短期借入金	178	178	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	400	400	—
(4) 未払法人税等	424	424	—
(5) 長期借入金	342	342	—
(6) リース債務	407	407	—
負債計	13,337	13,337	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,747	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,004	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	10	10	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	23,751	10	10	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400	242	100	—	—	—
リース債務	107	105	102	75	15	3
合計	507	346	202	75	15	3

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、またヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、またその内容が代表取締役等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年8ヶ月後であります。なお、全てが、固定金利であるため金利の変動リスクはありません。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,570	7,570	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,775	14,775	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30	30	—
② その他有価証券	1,713	1,713	—
資産計	24,088	24,088	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,387	12,387	—
(2) 短期借入金	251	251	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	—
(4) 未払法人税等	52	52	—
(5) 長期借入金	100	100	—
(6) リース債務	516	516	—
負債計	13,506	13,506	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	163

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,570	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,775	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	10	10	10	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	22,355	10	10	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	200	100	—	—	—	—
リース債務	155	152	125	58	20	5
合計	355	252	125	58	20	5

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	20	20	0
小計	20	20	0
合計	20	20	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,647	1,217	430
社債	-	-	-
その他	22	19	3
小計	1,669	1,236	433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	531	678	△147
社債	-	-	-
その他	113	125	△12
小計	644	803	△159
合計	2,313	2,039	274

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45	44	-
債券	-	-	-
その他	107	-	3
合計	152	44	3

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) その他有価証券について27百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した規準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	30	30	0
小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	30	30	0

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	962	718	245
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	962	718	245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	751	946	△195
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	751	946	△195
合計	1,713	1,664	50

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	0	1

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	163

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) その他有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した規準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度（確定給付企業年金、退職一時金）並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、海外連結子会社では確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	
	イ. 退職給付債務	△2,510		△2,224
ロ. 年金資産	2,163		2,153	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△347		△72	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—		—	
ホ. 未認識数理計算上の差異	556		593	
ヘ. 未認識過去勤務債務	△81		△66	
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	128		456	
チ. 前払年金費用	343		491	
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△215		△35	

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (百万円)	
	イ. 勤務費用	125		110
ロ. 利息費用	44		46	
ハ. 期待運用収益	△13		△15	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	124		—	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	46		47	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△16		△16	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	310		172	

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生翌連結会計年度から費用処 理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	—

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	44	未払事業税	5
棚卸資産評価損	133	棚卸資産評価損	123
貸倒引当金	57	貸倒引当金	31
賞与引当金	207	賞与引当金	206
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	27	賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	29
退職給付引当金	△19	退職給付引当金	—
長期未払金	92	長期未払金	54
役員退職引当金	656	役員退職引当金	72
退職給付信託設定損益	335	退職給付信託設定損益	344
投資有価証券評価損	364	投資有価証券評価損	53
子会社株式評価損	137	子会社株式評価損	137
その他有価証券評価差額金	177	その他有価証券評価差額金	79
土地減損損失	15	土地減損損失	—
税法上の繰越欠損金	136	税法上の繰越欠損金	395
その他	203	その他	120
繰延税金資産 小計	2,564	繰延税金資産 小計	1,648
評価性引当額	△462	評価性引当額	△316
繰延税金資産 合計	2,102	繰延税金資産 合計	1,332
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	—	前払年金費用	199
買換資産圧縮積立金	46	買換資産圧縮積立金	43
特別償却積立金	13	特別償却積立金	1
その他有価証券評価差額金	289	その他有価証券評価差額金	99
その他	—	その他	3
繰延税金負債 合計	347	繰延税金負債 合計	344
繰延税金資産・負債の純額	1,755	繰延税金資産・負債の純額	989
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	1.7%	欠損金子会社の未認識税務利益	△6.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%
役員報酬支払額損金不算入	0.6%	役員報酬支払額損金不算入	1.3%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△4.4%	試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	—
評価性引当額の増減	1.2%	評価性引当額の増減	△2.2%
その他	△1.1%	その他	0.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	41.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	36.2%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,273	8,914	3,488	40,675	—	40,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,273	8,914	3,488	40,675	—	40,675
営業費用	25,891	8,628	3,322	37,841	1,759	39,600
営業利益	2,382	286	166	2,834	(1,759)	1,075
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,910	7,997	2,320	33,227	10,779	44,006
減価償却費	729	559	54	1,342	155	1,497
資本的支出	284	155	20	459	45	503

(注) 1. 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等および用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

(1) 建築資材・・・建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売

(2) 産業資材・・・家電用部材、自動車部材、精密加工品および家具部材等の製造販売

(3) その他・・・繊維糊剤関係事業

2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17億59百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は107億79百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築資材関係、産業資材関係等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを主な報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、自動車部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	調整額 注2	連結財務諸 表計上額 注3
	建築資材	産業資材	計			
I 売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,273	8,914	37,187	3,488	—	40,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,273	8,914	37,187	3,488	—	40,675
営業費用	25,891	8,628	34,519	3,322	1,759	39,600
営業利益	2,382	286	2,668	166	(1,759)	1,075
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,910	7,997	30,907	2,320	10,779	44,006
減価償却費	729	559	1,288	54	155	1,497
資本的支出	284	155	439	20	45	503

(注) 1. 「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人工大理石製品の製造販売・繊維糊剤関係製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,759百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	調整額 注2	連結財務諸 表計上額 注3
	建築資材	産業資材	計			
I 売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,257	8,911	37,169	278	—	37,447
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,257	8,911	37,169	278	—	37,447
営業費用	26,128	8,757	34,885	158	1,095	36,138
営業利益	2,130	154	2,284	120	(1,095)	1,309
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,527	7,578	28,105	343	11,326	39,774
減価償却費	594	485	1,079	22	160	1,261
資本的支出	508	353	861	2	102	965

- (注) 1. 「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人工大理石製品の製造販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,095百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度から、環境対策引当金を計上する方法を採用しております。なお、環境対策費は特別損失として計上しているため、この変更によるセグメント利益への影響はありません。
5. 当連結会計年度から、棚卸資産の評価方法を先入先出法による原価法（収益低下による簿価切下げの方法）から移動平均法による原価法（収益低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による各報告セグメントの損益に与える影響は、それぞれ軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,073	建築資材
三井物産プラスチックトレード株式会社	4,520	建築資材

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

以下の取引金額には消費税及び地方消費税を含めず、残高には消費税及び地方消費税を含めた額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方法…一般取引先と同様であります。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699	化学品の販売	(被所有)直接 12.0	兼任	原材料等の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売	2,125	売掛金	860
								原材料・商品の仕入	1,175	支払手形	471
								機械等の仕入	45	買掛金	137
								工場消耗品等の購入	20	設備関係 支払手形 未払金 未払費用	9 5 3

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売等	(被所有)12.6	—	原材料等の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	5,406	買掛金	2,541
								製商品の販売等	399	売掛金	210
								工場消耗品等の購入	39	未収入金	34
								機械等の仕入れ	28	未払金	26
								不動産の賃貸	6	未払費用	3

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	長瀬産業 株式会社	東京都 中央区	9,699	化学品 の販売	(被所有) 直接 12.0	兼任	原材料 等の仕 入及び 当社製 商品の 販売	原材料・商品 の仕入	22	支払手形	4
						1名		製商品の販売 等	3	売掛金	1
					(所有) 直接 0.1					買掛金	1

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 八木熊	福井県 福井市	25	建築資 材の製 造販売 等	(被所有) 12.6	—	原材料 等の仕 入及び 当社製 商品の 販売	製商品の販売	109	売掛金	15
								原材料・商品 の仕入	19	支払手形	2
										買掛金	1

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	1,120円10銭	1株当たり純資産額	1,138円35銭
1株当たり当期純利益金額	35円65銭	1株当たり当期純利益金額	39円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	735百万円	当期純利益	811百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	735百万円	普通株式に係る当期純利益	811百万円
普通株式の期中平均株式数	20,630千株	普通株式の期中平均株式数	20,627千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成23年6月17日付予定）

新任取締役候補

	やまぐち	あきひろ	
取締役	山 口	彰 宏	（現 三井化学㈱ 社長特別補佐）
	たかばたけ	しんいちろう	
取締役	高 畑	慎一郎	（現 執行役員管理本部副本部長兼リスク統括部長）
	はやし	しげき	
取締役	林	茂 樹	（現 執行役員生産統括本部本部長）

退任予定取締役

	かじうら	ひろかず	
取締役	梶 浦	博 一	（現 三井化学㈱ 参与）
	たなか	はるお	
取締役	田 中	晴 雄	（現 取締役執行役員内部監査室室長）

※常勤監査役就任予定

退任予定監査役

	かわぐち	しげる	
常勤監査役	河 口	繁	

（注）新任取締役候補の山口彰宏氏は、社外取締役候補者であります。
退任予定取締役の梶浦博一氏は、社外取締役であります。